

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 インフォコム株式会社
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉野 隆
 (氏名) 松尾 宏治

TEL 03-6866-3160

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,348	△1.4	1,264	60.8	1,271	55.7	672	130.3
22年3月期第3四半期	23,687	0.4	786	—	816	—	292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,672.16	—
22年3月期第3四半期	2,028.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,619	14,137	71.2	96,987.04
22年3月期	20,714	13,728	65.7	94,440.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,966百万円 22年3月期 13,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.4	2,600	8.8	2,600	7.2	1,450	19.4	10,069.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	144,000株	22年3月期	144,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	144,000株	22年3月期3Q	144,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2.	その他の情報	6
	(1) 重要な子会社の異動の概要	6
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
	・ 用語解説	7
3.	四半期連結財務諸表	10
	(1) 四半期連結貸借対照表	10
	(2) 四半期連結損益計算書	12
	【第3四半期連結累計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(4) 継続企業の前提に関する注記	14
	(5) セグメント情報	14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

①平成 23 年3月期 第3四半期までの主要施策

平成 21 年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響により、企業の IT 投資抑制等、今尚厳しい環境が続いています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成 21 年5月 11 日公表）の2年目となる平成 23 年3月期の第3四半期までに、平成 23 年3月期の短期経営計画基本方針である、

【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】

【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】

【事業基盤の継続的強化】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成 22 年 12 月 31 日時点のインフォコムグループは、Jibe Mobile 株式会社が同社の資本政策の変更に伴い当社の持分法適用関連会社から外れ、当社を含め国内7社、海外2社の計9社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】

前期に引き続き、コスト抑制の徹底、利益率の向上に向けた構造改革施策の推進、設備投資や研究開発投資の重点化、協力企業との協業体制の最適化等、収益力の向上に向けた施策に継続して取り組んでいます。

【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】

◆企業向け事業

GRANDIT 事業*では、最新の技術を駆使した仮想化基盤を保有する当社データセンターを活用し、インターネット対応型 ERP である強みを活かしたクラウド*型サービスの提供を開始し、パートナー会社と共同で販売を始めたほか、給与明細のペーパーレス化や連結決算業務、就業管理業務に特長を持つ有力パートナーとの協業等、製品機能の強化を含めた競争力強化策に積極的に取り組んでいます。

クラウド/SaaS 型ビジネスでは、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール®」のクラウド型サービスプランの提供を開始し、また総務省推進「ASP*・SaaS*安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得しました。更に、当社の米国グループ会社による在米日本企業向け SaaS 型グループウェア製品の販売開始や、データセンター事業*では低コストでディザスター・リカバリー*を実現するサービスの立ち上げ準備を進める等、クラウド/SaaS 型ビジネスの積極展開も進めています。

◆医療・公共向け事業

ヘルスケア事業*では、これまでの病院等医療機関向け事業活動を通じて得た経験やノウハウを活かし、MR*の生産性をより向上させる製薬企業向け営業支援システムや、被保険者の携帯電話へのジェネリック*利用促進通知の配信サービス等、医療費削減に貢献する健保・国保向け情報提供サービスを開始したほか、病院内の医療文書作成の効率化や情報検索等活用度の向上を図るソリューションの提供を始める等の事業拡大策に取り組んでいます。

◆一般消費者向け事業

ネットビジネス事業*では、前期に引き続き、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービス*やeコマースサービス*の効率的な運営に努めるとともに、電子書籍配信サービス同業数社と共同で「ケータイコミック大賞」を創設する等、更なる普及促進に取り組んでいます。

健康や美容、環境や医療、安心や安全に対する消費者の意識の高まりを踏まえ、美容・健康に関連する商品のショッピングサイトや、中国の中医学理論*に基づく健康に良い薬膳料理のレシピ

配信サイト、若い女性向けメール装飾素材配信サイトを立ち上げたほか、人の心を和ませ癒しを提供するソーシャルアプリケーション[※]を複数の有力 SNS[※]サイト上で開始しました。

また、近年成長著しいソーシャルメディアサービス[※]分野への参入を目的に、SNS 統合サービスの展開を進めるJibe Mobile社と業務提携を行い、同社に対して出資しました。その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「帝人(株)松山事業所による ALL 愛媛・地産地消カーボン・オフセット[※]」が、環境省のモデル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、ソリューション・セグメント[※]及びサービス・セグメント[※]のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

【事業基盤の継続的強化】

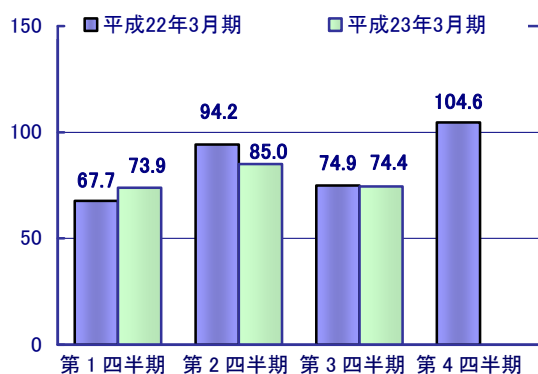
ソリューション事業における品質の継続的強化と製品開発機能の効率化等競争力の一段の強化に向けて、ソリューション・セグメントに属する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」の体制を強化し、プロジェクト管理[※]とともにグループを挙げて活動を推進しています。

また、人財の育成強化に向けた、能力開発の仕組み作りを進めています。

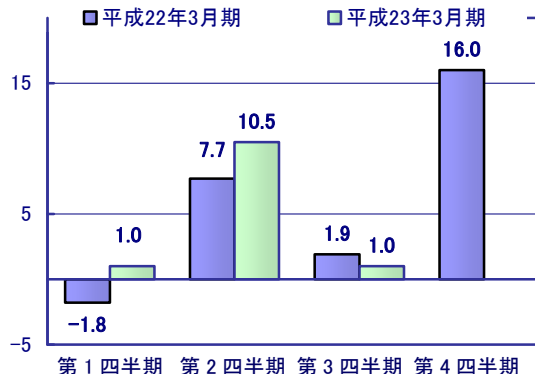
②当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】



【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



③前期との対比による9ヶ月累計連結業績

平成 23 年 3 月期第 3 四半期までの連結業績は、前期比減収増益となりました。

連結売上高は 23,348 百万円(前期連結売上高 23,687 百万円)、連結営業利益は 1,264 百万円(前期連結営業利益 786 百万円)、連結経常利益は 1,271 百万円(前期連結経常利益 816 百万円)、連結四半期純利益は 672 百万円(前期連結四半期純利益 292 百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【ソリューション・セグメント】

連結売上高 10,970 百万円(前期連結売上高 11,971 百万円)、連結営業損失 38 百万円(前期連結営業損失 190 百万円)となりました。

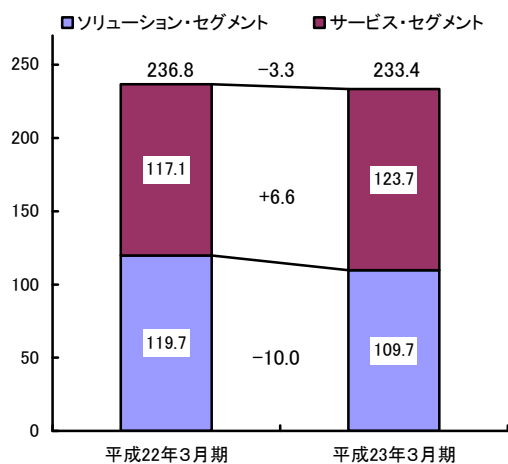
当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の影響を受けて減収となりましたが、【経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続】や【事業基盤の継続的強化】等の施策の推進により、営業損失が改善しました。

【サービス・セグメント】

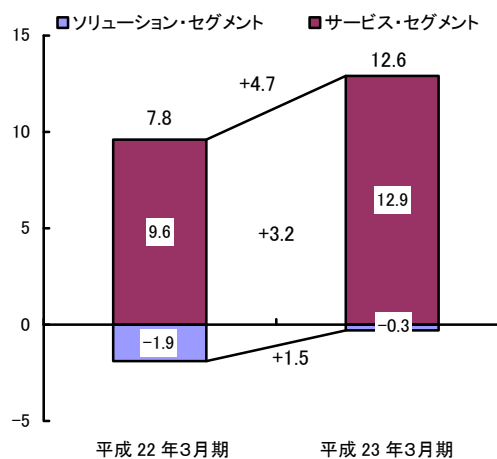
連結売上高 12,377 百万円(前期連結売上高 11,715 百万円)、連結営業利益 1,297 百万円(前期連結営業利益 968 百万円)となりました。

前述のコスト抑制の徹底に加えて、【中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行】で記載したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等の理由により、前期と対比し増収増益となりました。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



尚、セグメント情報の詳細については、14 ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して 1,095 百万円減少し、19,619 百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により、前期末と比較して 1,505 百万円減少し、5,481 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して 409 百万円増加し、14,137 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 65.7%から 71.2%に上昇しました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 7,169 百万円となり、前期末より 1,518 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は 2,481 百万円(前期は 2,642 百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 1,271 百万円(前期は 630 百万円)、売上債権の減少 2,541 百万円(前期は 4,046 百万円)及び減価償却費 935 百万円(前期は 934 百万円)等により増加し、引当金の減少 468 百万円(前期は 304 百万円)、たな卸資産の増加 415 百万円(前期は 707 百万円)、仕入債務の減少 130 百万円(前期は 1,289 百万円)及び法人税等の支払 1,021 百万円(前期は 387 百万円)等により減少したものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は 574 百万円(前期は 830 百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 58 百万円(前期は 1,190 百万円)、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出 300 百万円(前期は 330 百万円)によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は 372 百万円(前期は 292 百万円)となりました。これは主に配当金の支払 288 百万円(前期は 230 百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資抑制等厳しい事業環境が続いていますが、引き続き、今期の短期経営計画基本方針である「経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続」「中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行」「事業基盤の継続的強化」に注力し、着実に存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

平成 23 年3月期 通期連結業績予想は、平成 22 年 10 月 28 日に公表した、平成 23 年3月期 第2四半期決算短信記載の業績予想値から変更はありません。

ご参考 平成 23 年3月期 通期連結業績予想(平成 23 年3月期 第2四半期決算短信)

〈平成 22 年 10 月 28 日公表〉 (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	34,000	2,600	2,600	1,450	10,069 円 44 銭

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【用語解説(五十音順表記)】(平成 22 年 12 月 31 日現在)

◆ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

◆eコマースサービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品等を販売する e コマースサイトを展開している。e コマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

◆GRANDIT 事業

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能が充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。
多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆MR

MR とはメディカル・リプレゼンタティブ (Medical Representative) の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者のことを意味する。日本における MR の総数は、製薬協会加盟企業だけでも、約 55,000 人にのぼり、米国よりも人数が多いといわれている。
インフォコムは MR 向けの営業支援システム「MRSupport™」の提供を通じ、製薬企業各社の IT 活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

◆SaaS

Software as a Service の略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

◆SNS

参加者が互いに自分の趣味や社会生活の事を公開し合い幅広いコミュニケーションを取りあう事を目的としたコミュニティ型 Web サイトの事。

◆カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(「クレジット」という)を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人等)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアーウォール内)等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。インフォコムグループでは、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール®」、コールセンターサービス「LACTEUS」、業界を代表する SI 企業のノウハウを結集した完全 Web-ERP「GRANDIT® for Cloud」、データセンターの仮想化基盤を活用した「仮想化ホスティングサービス」等を提供している。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

◆サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。
ディザスター・リカバリ機能の充実化を支援する、データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション®」の提供の他、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、化粧品・健康食品や CD/DVD、アパレル等を販売する e コマースサイトを展開している。

◆ジェネリック(医薬品)

後発医薬品ともいい、成分や製造方法等に関する特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社が、その特許内容を利用して製造した医薬品の事。先発医薬品に比べて、研究開発費が少なく済むため、一般的に低コストである。

◆ソーシャルアプリケーション

SNS 等のコミュニティを利用し、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に生かした Web アプリケーション。ソーシャルアプリケーションを通じ、他のユーザーとのコミュニケーション構築や情報の共有が可能。

◆ソーシャルメディアサービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQ サイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

◆ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

◆ディザスター・リカバリー

Disaster Recovery を略し、DR と表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害を、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなった時に備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。インフォコムデータセンターは東京大手町から約 25km 南西の横浜市北部に位置し、横浜・東京でビジネスを展開する各種企業のバックアップセンター、ディザスター・リカバリーセンターとして活用が可能。

◆データセンター事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS 型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーン IT 化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000 m²を超える大規模スペースの提供に加え、IT サービスマネジメントシステムに関する国際認証 (ISO20000) を有した信頼性の高いシステム運用による IT フルアウトソーシングサービスを提供する。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信や e コマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、菓膳レシピ等を提供している。また、化粧品・健康食品や CD/DVD、アパレル等を販売する e コマースサイトを展開している。

◆プロジェクト管理

事業を計画通りに完遂するための採算管理、進捗管理、品質管理の事。

◆ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売や SI を提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

◆完全 Web-ERP「GRANDIT®」

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT®は当社グループのインフォベック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表する Web-ERP という先進的な特徴が好評で、これまで約 500 社・1,900 サイトにのぼる導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。完全 Web-ERP の優位性を生かし、平成 21 年 2 月からは国産パッケージとして初となる SaaS サービスを開始したほか、平成 22 年 5 月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスを提供している。

◆**中医学理論**

現代の中華人民共和国の伝統医学の一つといわれ、中薬（日本の漢方薬）や薬食同源、薬膳、鍼灸等の医療や診察方法等がある。薬膳は、中医学理論に基づいて食材、中薬と組み合わせた料理である。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166	5,650
受取手形及び売掛金	3,914	6,471
たな卸資産	1,181	767
その他	1,032	1,106
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	13,294	13,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,259	2,376
その他(純額)	1,362	1,482
有形固定資産合計	3,621	3,858
無形固定資産		
ソフトウェア	1,216	1,508
のれん	22	84
その他	84	92
無形固定資産合計	1,323	1,684
投資その他の資産	1,379	1,177
固定資産合計	6,324	6,720
資産合計	19,619	20,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,709	1,845
未払法人税等	16	880
賞与引当金	444	841
その他の引当金	4	17
その他	2,720	2,742
流動負債合計	4,896	6,327
固定負債		
引当金	210	267
その他	374	391
固定負債合計	585	659
負債合計	5,481	6,986

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	10,972	10,587
株主資本合計	14,004	13,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	△37	△20
評価・換算差額等合計	△38	△20
少数株主持分	171	128
純資産合計	14,137	13,728
負債純資産合計	19,619	20,714

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,687	23,348
売上原価	14,612	13,632
売上総利益	9,075	9,715
販売費及び一般管理費	8,288	8,450
営業利益	786	1,264
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
為替差益	6	7
保険解約返戻金	19	—
その他	13	11
営業外収益合計	42	23
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	4	4
パートナーシップ損失	0	3
その他	0	0
営業外費用合計	12	17
経常利益	816	1,271
特別利益		
補償金収入	44	—
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益合計	48	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	3
貸倒損失	111	—
訴訟和解金	100	—
その他	2	—
特別損失合計	234	3
税金等調整前四半期純利益	630	1,271
法人税、住民税及び事業税	80	186
法人税等調整額	265	358
法人税等合計	346	544
少数株主損益調整前四半期純利益	283	726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	53
四半期純利益	292	672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630	1,271
減価償却費	934	935
のれん償却額	128	62
引当金の増減額(△は減少)	△304	△468
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	7	8
訴訟和解金	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,046	2,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△707	△415
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,289	△130
その他	△508	△293
小計	3,034	3,506
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△387	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,190	△58
無形固定資産の取得による支出	△330	△300
収用補償金等による収入	528	—
その他	161	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△61	△84
配当金の支払額	△230	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,518	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,644	5,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,162	7,169

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,971	11,715	23,687	—	23,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	806	482	1,288	(1,288)	—
計	12,778	12,197	24,976	(1,288)	23,687
営業利益又は営業損失(△)	△ 190	968	777	9	786

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等を通じ各種ITソリューションを提供しております。「サービス・セグメント」は、携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション	サービス			
売 上 高					
外部顧客への売上高	10,970	12,377	23,348	—	23,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	428	1,064	△ 1,064	—
計	11,606	12,806	24,412	△ 1,064	23,348
セグメント利益又は損失(△)	△ 38	1,297	1,258	5	1,264

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。